

出生者数の変化率

江尻宏泰 大阪大学 核物理研究センター 大阪府茨木市 567-0047 ejiri@rcnp.osaka-u.ac.jp

Key words 出生者 出生率 人口減 少子高齢化 日本

出生者数や出生率の推移は、人口や経済などの動向を見る上で重要な指標である。これまでは、年間の出生者数、合計特殊出生率、出生率、等を基にして、主に次のことが喧伝されている。1. 2019年に出生者数が急減し大変なことになる、2. 1980年頃から出生者が減少の一途をたどり、ここ30年にわたる諸政策の効果が見えない、3. 期待された3次ベビーブームは不発に終わった。これらのことは広く信じられているが、果たしてそうだろうか。

本文の目的は、出生者の変化率（増減率）を用いることによって、その時々動向や政策の効果が見えてくることを示すことにある。変化率は、Tの年に生まれた出生者数とB年前の $T'=T-B$ の年の出生者数の比、 $F(T)=N(T)/N(T')$ で表される。すなわち、 T' の年の出生者 $N(T')$ からB年後に平均 $N(T)$ の人が生まれるとし、その比が変化率になる。Bは出産年齢に相応し、1960,1970,1980,1990,2000,2010の各年代で、24,25,26,27,28,30とした。

変化率が1を若干（数%程度）上回れば人口は維持される。変化率はその年の出産適齢期にある男女の出産意向、経済、政策、等を反映し、生まれた人（ $N(T')$ ）が何人の人（ $N(T)$ ）にバトンを引き継いでいくかを表すキーパラメーターである。

図1に出生者数と変化率の推移を示す。この図から、これまで見えなかった次のことが新たに解る。すなわち、冒頭に書いた、一般に言われていることは、事態を適正に捉えていない。

1. 2019年の出生者数は86万5千人と急減しているが、変化率は、ほぼ現状維持である。
2. 変化率は、1970-1980年に上昇、1980-2000年にかけて4割急減している。
3. 2000年から2010年にかけて変化率は急上昇している。その後はほぼ一定で推移する。

すなわち、その間の政策などの効果を表している。

4. 第1次、第2次、および第3次ベビーブームは、1947、1973、1999年頃の出生者数に現れているが、その時期には変化率はむしろ減少している。1999年頃の変化率の4割減少にもかかわらず、出生者数が横ばいで、減少しないのは、第3次ブームによる。

図1. 出生者数（上図 青）とその変化率（下図 赤）の推移。1966年の丙午効果は1993年の変化率に現れている。厚労省データによる。



